

平成 21 年度北米における環境関連動向調査に係る委託先の公募について

平成 20 年 4 月 14 日
日本機械輸出組合
環境・安全グループ

1. 調査目的

世界的な経済不況の中、オバマ政権の米国では環境問題に対する取組みが以前よりかなり変化し、環境重視の方向にある。既存の環境規制は更に厳しく、また審議中であった規制等は新たに実施されることが予想され、環境ビジネスもまた活発になる見込みである。

グローバルに事業を展開する日本企業にとって、大きなマーケットの北米における環境規制動向を把握することは大変重要であり、特に電気電子機器に関するリサイクル規制、製品に含有する有害物質規制、標準規格を巡る動き等に係る連邦法および州法をタイムリーかつ有益な定期的(隔月)モニタリング情報を取りまとめ、日本企業の北米環境規制対応に役立つ資とする。

2. 調査内容

(1) 調査内容

- ・ 製品関連環境規制に係る米国連邦法と州法の解説と分析、連邦議会や州政府の動き等。重要な動きがあればカナダも含めて調査する。

(2) 調査項目、その要点

- ・ 廃電気電子機器、充電池、容器包装等のリサイクル法
- ・ 有害物質規制
- ・ 省エネルギー規則
- ・ ラベル表示規則
- ・ 米国電気電子企業、行政当局、産業界、NGO、消費者などへの環境対応等に関するインタビュー
- ・ その他

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額: 上限 3,150,000 円(消費税含む)
- ・ 契約期間: 契約締結日から平成 22 年 3 月 31 日まで
- ・ 提出物: 隔月(年 6 回)で報告書(400 字詰原稿 30~40 頁程度)を電子データにより提供。

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成21年4月14日～4月22日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HPに掲載されている場合は、同HPの URL)

8. 審査結果

平成20年4月24日(予定) HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

9・申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館401号室

担当: 環境・安全グループ 深沢英秋

E メール: fukasawa@jmcti.or.jp

TEL: 03-3431-9230

FAX: 03-3436-6455

以上